

静岡県文化施設指定管理業務に関する外部評価委員会の概要及び評価結果(年度評価)

平成 30 年 12 月

静岡県文化・観光部文化局文化政策課

1 施設名及び指定管理者名

静岡県舞台芸術公園 公益財団法人静岡県舞台芸術センター

2 指定期間

平成 29 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日 (5 年間)

3 指定管理業務評価の流れ

- (1) 平成 29 年度の指定管理業務について、指定管理者が提案内容をどの程度実施したかを明確にするため、指定管理者による自己評価を行った。
- (2) 県では、自己評価と事業実績の内容確認を行うとともに、必要な事項について指定管理者へのヒアリングを行い、県としての評価を行った。
- (3) 自己評価と県評価の内容を客観的に評価して、今後の指定管理業務の改善につなげるため、外部委員からなる評価委員会を開催し、指定管理者及び県へのヒアリングをもとに評価を行った。(開催日 平成 30 年 12 月 20 日)

【外部委員】

氏名	職名
岩崎 邦彦	静岡県立大学 経営情報学部 教授
江成 博行	静岡フィルハーモニー管弦楽団 理事長
木ノ下 智恵子	大阪大学 共創機構社会学共創本部 准教授
木村 玲美	浜松総務部有限公司 代表取締役
坪池 栄子	株式会社文化科学研究所 研究プロデューサー

4 評価結果

(1) 外部委員による評価

ア 総合評価(5段階評価)

平成29年度実績は、評価点「3.7」、「よく実施した」と判断した。

【評価点】

1. 0～1. 4	1. 5～2. 4	2. 5～3. 4	3. 5～4. 4	4. 5～5. 0
実施しなかった	不十分な実施だった	概ね実施した	よく実施した	大変よく実施した

イ 評価に関する意見

- 公園の管理は概ね適正に実施されている。
- 以前と比べれば開かれた公園になってきているが、日本平夢テラス等の新しい施設もできているので、アイデアを出して公園の利用促進をより進めていくべき。
- 施設の特性を活かして、公園来園者に対してどう開いていくのか、県と協議を進めていくべき。
- 今後、来園者に向けた大規模改修も必要になるが、その際に今後の方向性について県と協議を進めていくべき。

(2) 県評価の概要

ア 総評

(公財) 静岡県舞台芸術センターは、指定管理業務を適正に実施したものと認められる。

イ 概要(提案項目別評価)

(ア) 効果的・効率的な管理

a 再委託業務経費の軽減化

- ・入札による競争性の確保、及び複数年契約の導入における経費節減に努めている。

b 公園のPR

- ・SNSや園内掲示板を活用した情報発信や、イベント等での利用受入によるPRを実施している。SNS投稿数を増やすことで、より広範囲への効果的な広報につながると考えられる。

(イ) 公園の特性や課題の認識及び県との協調連携

a 交通の利便性の確保

- ・利用者が増加する公演時に、関係者と連携して送迎バスの手配や駐車場の確保を行うことにより、利用者の利便性の向上に努めた。

b 行政と事業者の立場

- ・舞台芸術公園の設置目的や、施設管理における課題について共通認識を持ったうえで、常に県と指定管理者とで情報共有に努め、対応を行った。

(ウ)維持管理

a 維持管理計画

- ・委託業者等との連携により、年間計画に基づいた維持管理を行ったほか、台風被害等の計画外の事案にも適切に対応した。

b 警備・美化清掃

- ・常駐の委託業者やスタッフと定期的な打合せの場を設けて連携体制を整え、適切な維持管理につなげた。また、喫煙場所の見直し等を行い、来園者サービスの改善を行った。

c 設備の維持管理

- ・常駐の委託業者やスタッフの連絡により、日常の活動・見回りの中での不具合を発見し、修繕を行うという体制を整備して、設備の適切な維持管理に努めた。

(エ)施設の破損等に対する対応策等

a 施設修繕への対応

- ・関係者間で施設の維持管理についての重要性を共有し、計画的な対応に努めた。また、劣化診断等での指摘箇所に速やかに対応を行った。

b 損害保険への加入

- ・計画に基づき適正に対応した。

(オ)災害等への対応

a 災害、緊急時等の対応

- ・公演中の災害発生を想定した実践的な訓練の実施により、緊急時に備えた。

(カ)職員・常駐業者の能力育成

a 施設の技術的な維持管理

- ・技術スタッフに対する定期的な研修を実施し、新人スタッフからベテランまで、技術力や指導力の向上に努めた。

b 園地管理的な維持・管理業務

- ・計画的に園地管理を実施し、良好で安全な環境維持に努めた。

(キ)施設等の使用団体との調整

a 施設等の使用団体との調整

- ・県民月間での使用団体の公演活動を適切に支援した。

(ク)地域との連携

a 地域との連携

- ・地元農家と協力して効果的な園地管理を行った。また、近隣の文化・宿泊施設との「有度山フレンドシップ協定」に基づき、首都圏における営業活動等を連携して行った。

b 関係機関との連携

- ・緊急時に備えて、警察・消防との連絡体制強化に努めた。